

投資の基礎講座 「投資信託は初心者向けの商品？」

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長

銀行や郵便局で投資信託が積極的に販売されていて、証券投資が少しずつ身近なものになってきています。「専門家が運用してくれるから安心」とか「分散投資をしているからリスクが軽減されている」という理由からか、「証券初心者向けの商品」として販売されているケースも多々あります。

確かに投資信託は「少額からできる」「分散投資」「専門家が運用」という特徴がある商品です。個人が個別の株式に投資をするのと違い、たくさんの人から資金を集め、大きな資金プールで運用しますから、様々な株式や債券などに分散投資をすることができ、リスクを軽減できますが、リスクを無くすことはできません。リスクのある商品であることは認識しておきましょう。また、専門家が運用するといっても「神様」ではありません。投資の世界に「絶対」ということは無く、専門家といえども、将来のことを正確に予測することはできないわけですから、絶対に値下がりをしてはいけません。

投資信託を購入する際に分厚い「目論見書」を渡されますが、これに全て目を通す人は希でしょう。しかし、目論見書の前半にかいてある「投資信託の概要」については、十分に理解する必要があります。ファンドの目的から、主な投資対象、リスクについて詳細に記載されています。株、債券、金利、為替や経済の動きなど最低限の知識・常識は知っていないと、それを理解することはできません。投資信託は株・債券、外国証券など様々なリスク商品に投資する複合金融商品です。たしかに、あまり、株や金利の知識が無くてもいい商品もありますが、投資信託は単純な「初心者向けの商品」ではないということは認識しておきましょう。

先週の金融市場データ

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成19年6月11日現在

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	17,973.42円	18,053.81円	17,779.09円	17,779.09円
TOPIX	1,772.84	1,779.72	1,756.16	1,756.16
東証1部単純平均	465.47円	468.54円	462.72円	462.72円
東証1部売買高	2,551,920千株	3,446,310千株	2,299,790千株	3,446,310千株
ニューヨークダウ平均	13,676.32ドル	13,676.32ドル	13,266.73ドル	13,424.39ドル
NASDAQ	2,618.29	2,618.29	2,541.38	2,573.54
10年国債利回り	1.790%	1.900%	1.790%	1.900%
債券先物中心限月	132.74円	132.74円	131.87円	131.87円
無担保コールO/N	0.504%	0.510%	0.490%	0.510%
円TIBOR 1ヶ月	0.62083%	0.62083%	0.62083%	0.62083%
円TIBOR 3ヶ月	0.67417%	0.68417%	0.67417%	0.68417%
ドル/円相場	122.02円	122.02円	120.91円	120.91円
ユーロ/円相場	164.07円	164.45円	162.01円	162.01円
1ユーロ=ドル	1.3446ドル	1.3560ドル	1.3397ドル	1.3397ドル
米国FFレート	5.2500%	5.2500%	5.1875%	5.2500%
米国10年国債利回り	4.93%	5.11%	4.93%	5.10%

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.35%

住民税の引き上げ

多くの給与所得者の皆さんは給料から差引かれる住民税がアップします。これは、平成19年から、地方分権を進めるため、国税(所得税)から地方税(住民税)へ税金が移し替えられた(3兆円の税源移譲)ことと、定率減税の廃止によるものです。

所得税は1月の時点から既に減額されていたので、その分給与から引かれる金額が少なくなっていたため、手取り金額が増えていて喜んでいたりかもしれませんが、今からは住民税が増えることになり手取り金額が大きく減ることになります。所得税と住民税の合計の税負担は変わらないといわれるものの、一旦増えた手取りが減るのはあまりいい気持ちになりません。また、住民税の定率減税分もなくなりますのでさらに減少額が大きくなります。

夫婦+子供2人の場合(年額)

給与収入	配偶者控除(配偶:円)			配偶者控除(配偶:円)			負担増減額
	所得額	控除額	合計	所得額	控除額	合計	
300万円	0	9,000	9,000	0	9,000	9,000	0円
500万円	195,000	76,500	195,000	59,500	135,500	195,000	0円
700万円	393,000	156,000	459,000	159,500	293,500	459,000	0円
1,000万円	688,000	442,000	1,130,000	599,500	539,500	1,139,000	0円

夫婦+子供2人の場合、子供のうち1人が特定扶養親族に該当するものとしています。一定の社会保険料が控除されるものとして計算されています。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、米国株高や原油高を背景に資源株などが上昇したことなどから日経平均株価で18000円台の値固めの動きをしておりましたが、NYダウが金利上昇を受け3日間で400ドル超の下げとなったことで、週末は大きく下落しました。

今週の株式相場は、再び日経平均株価の18000円台の値固めにトライする動きとなりそうです。11日にGDP改定値、12日に企業物価指数、週末には米鉱工業生産など注目指標が発表されます。国内景気指標については足元の景気が回復基調にあることを示すと期待される一方、米国の指標は金利上昇圧力になる可能性があります。国内景気だけでなく海外金利の動向に株価が大きく振られることもありそうです。

一時的に株価が下げる場面があるとしても、企業業績が堅調なことから株価の上昇トレンドに変化は無いものと思います。

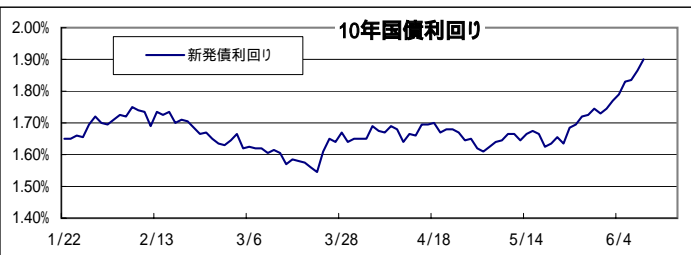
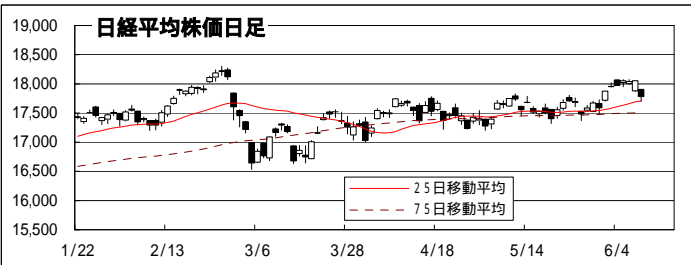
今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、早期利上げ観測の高まりや米国金利高を受け、債券相場は大きく下落、10年国債利回りは一時1.920%まで、5年国債利回りは1.525%と2000年2月の5年国債発行以来過去最高水準まで上昇しました。

先週の債券相場は、金利上昇が急ピッチだったことから一旦調整することが予想されます。米国金利動向が気にはなるところですが、10年国債利回りが1.9%台で定着するにはまだ時期尚早であり、1.80%程度まで買い戻される場面がありそうです。米国金利動向や早期利上げ観測の高まりから、金利は高止まりしそうです。

先週の為替相場は、米国株式の下落や欧州中央銀行が利上げを行ったことで、金利引き上げに一般感が出て円は買い戻されました。

今週の為替相場は、国内金利の上昇を受け円売りも小康状態となることから、比較的落ち着いた値動きとなりそうで、1ドル=121円前後で小動きに終始するものと思います。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライフプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®, CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。